

平成24年度普通会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,508億4,248万円、歳出総額は7,400億1,942万円で、前年度に比べ、歳入では297億1,630万円、3.8%、歳出では286億4,550万円、3.7%と、ともに国の経済対策基金事業の減少もあり、前年度を下回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は108億2,306万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源80億3,752万円を差し引いた実質収支は、27億8,555万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、56年間連続で黒字決算)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である41億2,760万円を差し引いた単年度収支は、13億4,206万円の赤字となっています。

(4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額16億1,290万円を加え、取崩額16億5,491万円を差し引いた実質単年度収支は、13億8,407万円の赤字となりました。

平成24年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	750,842,481	780,558,776	29,716,295	3.8%
2 歳 出 総 額	740,019,418	768,664,919	28,645,501	3.7%
3 形 式 収 支 (1 - 2)	10,823,063	11,893,857	1,070,794	9.0%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	8,037,515	7,766,253	271,262	3.5%
5 実 質 収 支 (3 - 4)	2,785,548	4,127,604	1,342,056	32.5%
6 単 年 度 収 支	1,342,056	563,802	778,254	138.0%
7 積 立 金	1,612,896	1,913,184	300,288	15.7%
8 積 立 金 取 崩 し 額	1,654,906	2,000,000	345,094	17.3%
9 実質単年度収支(6 + 7 - 8)	1,384,066	650,618	733,448	112.7%

2 歳 入

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)H24	H23	H22
1 位	県 税	2,132億8,175万円	28.4%	26.9%	26.0%
2 位	地方交付税	1,374億5,126万円	18.3	18.2	17.3
3 位	諸 収 入	1,169億7,826万円	15.6	17.4	18.7
4 位	県 債	1,066億 970万円	14.2	13.4	15.2
5 位	国庫支出金	855億9,536万円	11.4	11.6	12.3

(2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,132億8,175万円で、前年度に比べ35億9,248万円、1.7%増加し、平成19年度以来5年ぶりの増収となりました。

また、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ、646億円となりました。

税目別では、主に個人県民税が+28億1,932万円(+4.7%)、法人の事業税が+6億7,189万円(+2.2%)と増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率(消費税清算後)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(億円)	2,123	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116	2,097	2,133
伸び率(%)	11.8	1.4	+6.4	+2.4	+8.4	+12.4	6.2	16.2	3.1	0.9	+1.7

(3) 地方交付税

地方交付税は1,374億5,126万円で、県税収入の増収等に伴う基準財政収入額の増などにより、前年度に比べて44億8,063万円(3.2%)の減少となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は、1,066億970万円で、前年度に比べて+19億2,064万円、+1.8%の増となりました。臨時財政対策債(+3億円)や、減収補てん債特例分(+5億円)、公共事業債(+20億円)が増加したことなどによるものです。

この結果、県債依存度は前年度より0.9ポイント(14.7% 13.8%)増加しました。

県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は855億9,536万円で、前年度に比べて53億820万円、5.8%の減となりました。

これは主に、国の経済危機対策基金に関連した交付金(27億8,470万円)が減少したことや、公共事業等の建設事業のための国庫支出金(19億7,368万円)の減によるものです。

(6) その他の収入

諸収入の減(190億5,216万円、 14.0%)は、主に貸付金元利収入の減(192億1,378万円)によるものです。

地方譲与税の増(7億7,422万円、 +2.8%)は、主に地方法人特別譲与税の増(+7億7,541万円)によるものです。

繰入金の減(43億3,916万円、 12.3%)は、福祉積立基金の取崩額の増加(+100億円)があったものの、国の経済対策関連基金の取崩額が減少(64億4,811万円)したほか、減債基金の取崩額が減少(43億3,321万円、 5億8,544万円49億1,865万円)したことによるものです。

財産収入の増(+10億9,134万円、 +68.3%)は、主に未利用地売却収入の増(+9億8,315万円)によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は52.1%対47.9%で、自主財源比率は前年度より0.8ポイント減少しました。これは、主に諸収入が減少(190億5,216万円)したことによるものです。

(8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は3,796億7,727万円で、前年度(3,810億302万円)に比べると 13億2,575万円、 0.3%減少しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は50.5%(48.9%)で、前年度を1.6ポイント上回りました。

3 歳 出

(1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費 目	決 算 額	(構成比) H24	H23	H22
1 位	教 育 費	1,805億4,425万円	24.4%	23.4%	22.6%
2 位	民 生 費	1,128億6,455万円	15.2	16.4	17.9
3 位	商 工 費	1,066億1,101万円	14.4	14.0	14.6
4 位	公 債 費	938億6,850万円	12.7	11.9	11.0
5 位	土 木 費	828億8,379万円	11.2	10.8	11.2

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費 目	増減率	H23	H22
1 位	災害復旧費	27.1%	災害復旧費 477.0%	民 生 費 10.7%
2 位	民 生 費	5.0	衛 生 費 34.2	公 債 費 1.9
3 位	公 債 費	3.0	議 会 費 11.9	警 察 費 1.0

平成23年度に発生した台風、集中豪雨等の災害復旧費の繰越により、「災害復旧費」が増加。国民健康保険財政調整交付金などの増加により「民生費」が増加。公債費は元利償還金の増加に伴うものです。

(減少)

順位	費 目	増減率	H23	H22
1 位	衛 生 費	24.9%	総 務 費 28.4%	災害復旧費 79.2%
2 位	労 働 費	24.1	商 工 費 12.2	衛 生 費 29.7
3 位	商 工 費	15.4	民 生 費 8.1	総 務 費 26.7

「衛生費」は、主に地域医療再生基金への積立が減少したことによるもの。「労働費」は緊急雇用創出基金への積立金及び同基金事業の減、「商工費」は制度融資に係る貸付金の減によるものです。

(2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、扶助費が3.9%の増、公債費が3.0%の増及び人件費が 2.0%の減となり、全体としては前年度比 10億1,465万円、 0.3%減の3,438億3,134万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は46.5% (44.9%)となり、前年度に比べて1.6ポイント増加しました。

人件費

人件費は2,265億2,993万円で、前年度に比べ 46億1,660万円(2.0%)と減少しました。これは、主に退職手当及び共済費の減によるものです。

扶助費

扶助費は、236億1,521万円で、前年度に比べ8億7,854万円、3.9%増加しました。これは、主に児童手当県費負担が、10億円増加したことなどによるものです。

公債費

公債費は936億8,619万円で、前年度に比べ27億2,341万円(3.0%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債の元利償還金が増加(25億円)したことによるものです。

投資的経費の状況

投資的経費は1,091億5,549万円で、普通建設事業費は減少しましたが、災害復旧事業費は増加し、全体として前年度に比べ4億4,254万円(0.4%)と、ほぼ横ばいになりました。

普通建設事業費

普通建設事業費は1,076億7,295万円で、前年度に比べ7億5,878万円(0.7%)とほぼ横ばいになりましたが、このうち単独事業費は、前年度に比べ1億3,782万円増(+0.4%)の360億8,981万円となっています。

一方、補助事業費については、補助公共事業の減少などにより、11億1,573万円(1.8%)減の617億6,623万円となりました。

災害復旧事業費

災害復旧事業費は14億8,255万円で、前年度に比べ3億1,624万円(+27.1%)の増となりました。これは、平成23年度に発生した台風や集中豪雨等による被害の復旧に係る繰越事業が多かったため増加したものです。

その他の経費

維持補修費の減(3,606万円、1.2%)は、河川管理などの減によるものです。

補助費等の減(25億2,550万円、1.8%)は、主に県林業公社解散に係る日本政策金融公庫への損失補償履行経費(0 48億9,522万円)の減によるものです。

積立金の減(18億8,572万円、12.0%)は、主に国の経済危機対策関連基金への積立での減によるものです。

投資及び出資金の減(13億9,909万円、98.3%)は、被災者生活再建支援基金積み増し(0 13億9,798万円)の減によるものです。

貸付金の減(191億9,672万円、15.5%)は、制度融資に係る貸付の減によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は0.7ポイント増加(悪化)し、97.4%となりました。これは分母である「経常一般財源等総額」が増加した(県税収入の増加などによる)一方で、扶助費や公債費などの増加により分子である「経常経費に充当する一般財源の額」も増加し、分子の増加幅が分母を上回ったことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.2ポイント上昇(悪化)して11.6%となりました(全国順位は暫定6位)。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であることを示す将来負担比率は2.7ポイント下降(改善)して174.3%となりました(全国順位は暫定9位)。

また、公債費負担比率は0.7ポイント上昇(悪化)し、県債依存度は、前年度から0.7ポイント上昇(悪化)しました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は431億4,419万円の黒字

となり、13年連続の黒字となりました。

過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	88.9	90.2	92.7	92.3	97.9	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4
自主財源比率	47.9	51.9	54.7	58.3	65.0	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1
実質公債費比率	-	-	10.5	10.2	9.9	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6
将来負担比率	-	-	-	-	202.2	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3
公債費負担比率	19.5	19.7	18.9	17.8	16.8	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3
県債依存度	15.6	13.0	10.8	9.1	9.2	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
プライマリバランス	41,686	46,987	49,085	54,294	41,120	24,641	18,751	43,741	45,589	43,144
同 (臨財債含み)	4,555	14,927	25,977	37,047	29,825	10,761	19,667	22,564	1,855	2,120

プライマリバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

5 ま と め

決算規模は、国の経済対策基金事業の減少もあり前年度を歳入・歳出とも下回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、56年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の年度末残高は増加しましたが、建設事業の財源となる県債の発行抑制に努めた結果、臨時財政対策債以外の県債残高は7,417億円となり、前年度末に比べ 212億円と着実に減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆1,423億円となり、臨時財政対策債の増加により、前年度末に比べ + 291億円増加しました(臨時財政対策債の24年度発行額640億円、対前年度比 + 3億円)。

積立基金(財政調整基金、減債基金、福祉積立基金)の年度末残高は、前年度末に比べ 100億円減の299億円となりました。(なお、平成25年度当初予算で、260億円取り崩し済のため、平成25年度末残高見込みは39億円)

県税収入(地方消費税清算後)については、県内景気の回復基調の中で、前年度比 + 1.7%の2,132億8,175万円(+ 35億9,248万円)を確保することができました。しかしながら、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ 646億円となっています。

県債残高の増加、財政調整3基金の残高減少により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プラン」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 平成24年度普通会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					24年度	23年度	
自 主 財 源	391,261,612	412,665,735	21,404,123	5.2%	52.1%	52.9%	
内 訳	県 税	213,281,750	209,689,274	3,592,476	1.7%	28.4%	26.9%
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,046,008	6,689,425	643,417	9.6%	0.8%	0.9%
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,461,891	9,624,880	162,989	1.7%	1.3%	1.2%
	諸 収 入	116,978,258	136,030,413	19,052,155	14.0%	15.6%	17.4%
	そ の 他	45,493,705	50,631,743	5,138,038	10.1%	6.0%	6.5%
依 存 財 源	359,580,869	367,893,041	8,312,172	2.3%	47.9%	47.1%	
内 訳	地 方 交 付 税	137,451,258	141,931,891	4,480,633	3.2%	18.3%	18.2%
	国 庫 支 出 金	85,595,356	90,903,553	5,308,197	5.8%	11.4%	11.6%
	地 方 譲 与 税	28,126,425	27,352,210	774,215	2.8%	3.8%	3.5%
	地 方 特 例 交 付 金	817,835	2,029,645	1,211,810	59.7%	0.1%	0.3%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	980,295	986,678	6,383	0.6%	0.1%	0.1%
	県 債	106,609,700	104,689,064	1,920,636	1.8%	14.2%	13.4%
合 計	750,842,481	780,558,776	29,716,295	3.8%	100.0%	100.0%	

第6表 平成24年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					24年度	23年度	
県 民 税	74,722,982	71,644,244	3,078,738	4.3%	35.0%	34.2%	
内 訳	個 人	62,844,145	60,024,823	2,819,322	4.7%	29.5%	28.6%
	法 人	10,694,066	10,257,407	436,659	4.3%	5.0%	4.9%
	利 子 割	1,184,771	1,362,014	177,243	13.0%	0.5%	0.7%
事 業 税	32,627,148	31,936,608	690,540	2.2%	15.3%	15.2%	
内 訳	個 人	1,552,848	1,534,197	18,651	1.2%	0.7%	0.7%
	法 人	31,074,300	30,402,411	671,889	2.2%	14.6%	14.5%
地方消費税(清算後)	38,432,928	38,951,696	518,768	1.3%	18.0%	18.6%	
不 動 産 取 得 税	4,661,764	4,969,604	307,840	6.2%	2.2%	2.4%	
県 た ば こ 税	4,557,149	4,607,923	50,774	1.1%	2.1%	2.2%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,479,316	1,519,876	40,560	2.7%	0.7%	0.7%	
自 動 車 税	35,297,249	35,538,924	241,675	0.7%	16.6%	16.9%	
鉦 区 税	2,446	2,707	261	9.6%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	4,234,958	3,238,111	996,847	30.8%	2.0%	1.5%	
軽 油 引 取 税	17,216,746	17,224,015	7,269	0.0%	8.1%	8.2%	
(普通税計)	213,232,686	209,633,708	3,598,978	1.7%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	47,819	54,699	6,880	12.6%	0.0%	0.0%	
旧 法 に よ る 税	1,245	867	378	43.6%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	49,064	55,566	6,502	11.7%	0.0%	0.0%	
合 計	213,281,750	209,689,274	3,592,476	1.7%	100.0%	100.0%	

第7表 平成24年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					24年度	23年度
1 議 会 費	1,467,495	1,504,083	36,588	2.4%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	27,161,691	28,242,765	1,081,074	3.8%	3.7%	3.7%
3 民 生 費	112,864,549	107,451,233	5,413,316	5.0%	15.2%	14.0%
4 衛 生 費	22,200,878	29,545,632	7,344,754	24.9%	3.0%	3.8%
5 労 働 費	9,461,335	12,460,327	2,998,992	24.1%	1.3%	1.6%
6 農 林 水 産 業 費	34,692,457	39,951,426	5,258,969	13.2%	4.7%	5.2%
7 商 工 費	106,611,014	126,070,878	19,459,864	15.4%	14.4%	16.4%
8 土 木 費	82,883,791	83,293,032	409,241	0.5%	11.2%	10.8%
9 警 察 費	42,458,247	44,169,571	1,711,324	3.9%	5.7%	5.7%
10 教 育 費	180,544,250	180,026,688	517,562	0.3%	24.4%	23.4%
11 災 害 復 旧 費	1,482,548	1,166,307	316,241	27.1%	0.2%	0.2%
12 公 債 費	93,868,502	91,172,172	2,696,330	3.0%	12.7%	11.9%
13 各 種 税 関 係 交 付 金	24,322,661	23,610,805	711,856	3.0%	3.3%	3.1%
合 計	740,019,418	768,664,919	28,645,501	3.7%	100.0%	100.0%

第8表 平成24年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					24年度	23年度	
義 務 的 経 費	343,831,337	344,845,987	1,014,650	0.3%	46.5%	44.9%	
内 訳	人 件 費	226,529,929	231,146,532	4,616,603	2.0%	30.6%	30.1%
	扶 助 費	23,615,214	22,736,674	878,540	3.9%	3.2%	3.0%
	公 債 費	93,686,194	90,962,781	2,723,413	3.0%	12.7%	11.8%
投 資 的 経 費	109,155,493	109,598,035	442,542	0.4%	14.7%	14.3%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	107,672,945	108,431,728	758,783	0.7%	14.5%	14.1%
	災 害 復 旧 事 業 費	1,482,548	1,166,307	316,241	27.1%	0.2%	0.2%
そ の 他 の 経 費	287,032,588	314,220,897	27,188,309	8.7%	38.8%	40.9%	
内 訳	物 件 費	24,210,163	26,157,109	1,946,946	7.4%	3.3%	3.4%
	維 持 補 修 費	3,085,506	3,121,566	36,060	1.2%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	139,301,046	141,826,546	2,525,500	1.8%	18.8%	18.5%
	積 立 金	13,855,406	15,741,128	1,885,722	12.0%	1.9%	2.0%
	投 資 及 び 出 資 金	24,135	1,423,225	1,399,090	98.3%	0.0%	0.2%
	貸 付 金	104,309,938	123,506,656	19,196,718	15.5%	14.1%	16.1%
	繰 出 金	2,246,394	2,444,667	198,273	8.1%	0.3%	0.3%
合 計	740,019,418	768,664,919	28,645,501	3.7%	100.0%	100.0%	